



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社ジェイ・エー・エー 上場取引所 東証二部
 コード番号 2394 URL <http://www.jaa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 長嶋 重雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼CFO (氏名) 早原 弘明 TEL (03) 3878-1176
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,792	△ 2.5	240	13.2	311	20.3	233	121.4
18年9月中間期	4,917	△ 2.2	212	△ 31.2	258	27.2	105	135.2
19年3月期	9,783	—	477	—	592	—	263	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	2,531.42	2,520.47
18年9月中間期	1,143.45	1,138.50
19年3月期	2,854.19	2,841.85

(参考) ①のれん償却 19年9月中間期 857百万円 18年9月中間期 857百万円 19年3月期 1,714百万円
 ②持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	21,835	7,857	36.0	85,085.72
18年9月中間期	25,396	7,574	29.8	82,063.84
19年3月期	24,014	7,705	32.1	83,491.29

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,853百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 7,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,893	1,125	△ 2,818	432
18年9月中間期	1,582	△ 1,372	△ 191	51
19年3月期	3,391	△ 1,204	△ 1,987	231

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 0.00	円 銭 2,000.00	円 銭 2,000.00
20年3月期(実績)	0.00		2,500.00
20年3月期(予想)		2,500.00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
	10,154 3.8	1,111 132.7	1,202 102.9	673 155.5	7,293.24

(注) 上記予想には連結子会社の株式会社HAA神戸での営業譲受の際に発生したのれん償却(平成15年12月期から平成19年12月期までの5年間で総額85億71百万円を均等償却)が、12億85百万円、販売費及び一般管理費に計上されております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | | | |
|----------|---------|----------|---------|--------|---------|
| 19年9月中間期 | 93,200株 | 18年9月中間期 | 93,200株 | 19年3月期 | 93,200株 |
|----------|---------|----------|---------|--------|---------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | | | |
|----------|------|----------|------|--------|------|
| 19年9月中間期 | 903株 | 18年9月中間期 | 903株 | 19年3月期 | 903株 |
|----------|------|----------|------|--------|------|
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,091	△ 0.9	205	△ 6.2	250	△ 6.9	216	219.3
18年9月中間期	2,110	△ 5.6	219	9.0	268	9.8	67	△59.5
19年3月期	4,227	—	447	—	564	—	215	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	2,347.52
18年9月中間期	735.18
19年3月期	2,339.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	12,189	7,898	64.8	85,525.46
18年9月中間期	15,954	7,641	47.9	82,793.53
19年3月期	14,997	7,763	51.8	84,114.94

（参考）自己資本 19年9月中間期7,893百万円 18年9月中間期 1百万円 19年3月期7,763百万円

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益とそれに支えられた堅調な設備投資を背景に、景気は引き続き緩やかな拡大基調で推移いたしました。

自動車業界では、当中間連結会計期間の新車登録台数が前年同期比8.1%減の248万台、中古車登録台数が7.5%減の352万台と、ともに前年同期を大幅に下回りました。特に新車登録台数については、前期までは好調であった軽自動車が入ってから減少に転じるなど、新車販売では依然として厳しい状況が続いております。

また、当社グループの事業分野である中古車オークション市場では、当中間連結会計期間の全国オークション会場の総出品台数が前年同期をわずかに下回ったものの、総成約台数は前年同期を上回り、全体として成約率回復の兆しが見え始めました。

このような事業環境下、当社グループにおいては、現車オークション事業のうち、葛西会場は、出品台数は前年同期に比べ4.7%減の84,437台、成約台数は5.2%減の48,541台となり、売上高は5.3%減の13億70百万円となりました。つくば会場は、出品台数は前年同期比10.5%増の34,408台、成約台数も7.1%増の17,370台となり、売上高は8.4%増の3億31百万円となりました。HAA神戸会場は、出品台数は前年同期比7.1%減の216,278台、成約台数は1.0%減の114,794台となり、売上高は2.9%減の27億43百万円となりました。当社グループ3会場合計のオークション実績では、出品台数は前年同期比5.0%減の335,123台、成約台数は1.4%減の180,705台となり、3会場合計の売上高は、2.9%減の44億46百万円となりました。

ネットワークオークション事業では、ネットワークオークション登録会員が前年同期比396社増加して5,408社となったほか、昨年9月より開始したインターネット（WEBリアル）による落札が貢献したこと及び指値応札での落札台数の増加等により、売上高は前年同期に比べ2.2%増の3億46百万円となりました。

また、主に賃貸ビルとして所有していた固定資産を、経営資源の効率化と財務体質の強化のため売却し、特別利益として固定資産売却益1億80百万円を計上しており、特別損失では投資有価証券評価損25百万円等を計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は47億92百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は2億40百万円（13.2%増）、経常利益は3億11百万円（20.3%増）、中間純利益は2億33百万円（121.4%増）となりました。

(注) 新車登録台数及び中古車登録台数については、社団法人日本自動車販売協会連合会及び社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料によっております。

② 通期の見通し

平成20年3月期については、新車販売及び中古車販売の急回復は見込めない状況下、中古車オークション市場については引き続き底堅く推移しつつも、成長率は従来よりも低下するものと見通しております。当社グループでは、そのような環境認識のもと、中古車オークション市場において、現業である「現車オークション3会場の成長及びネットワークオークション事業の強化」に取組み、その収益の増大を図ってまいります。

また、連結子会社の株式会社H A A神戸での営業譲受の際に発生したのれんは、平成19年12月にて償却が完了いたしますので、平成20年3月期ののれん償却は、前期の17億14百万円に対し12億85百万円となり、4億28百万円減少いたします。

平成20年3月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

	平成20年3月期 (通期)	対前期増減率
売上高 (百万円)	10,154	+3.8%
営業利益 (百万円)	1,111	+132.7%
経常利益 (百万円)	1,202	+102.9%
当期純利益 (百万円)	673	+155.5%
1株当たり当期純利益 (円)	7,293.24	+155.5%

- (注) 1. 上記予想には連結子会社の株式会社H A A神戸での営業譲受の際に発生したのれん償却(平成15年12月期から平成19年12月期までの5年間で総額85億71百万円を均等償却)が、12億85百万円、販売費及び一般管理費に計上されております。
2. 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの主要な事業である現車オークション事業は3会場で、それぞれ毎週1回オークションを開催しております。また、中間連結貸借対照表上に計上されているオークション貸勘定及びオークション借勘定は、それぞれ、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主要なものは、会員が落札及び出品成約した車両代金及びオークション手数料収入等となっており、その決済期限は原則1週間としております。従って、オークション貸勘定及びオークション借勘定は、ともにオークション開催日に残高がピークとなり、オークション貸勘定は、次回オークション開催日前日に決済のピークを迎え、オークション借勘定は、順次決済が進むという構造となっているため、中間連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減し、それに伴い総資産についても同様に増減いたします。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の240億14百万円から21億79百万円減少し、218億35百万円となりました。資産の部では、流動資産合計が前連結会計年度末の60億98百万円から66百万円増加して61億64百万円となり、一方、固定資産合計は前連結会計年度末の179億15百万円から22億45百万円減少して156億70百万円となりました。これは、固定資産の売却を行ったこと及びのれんの償却が進んだこと等によるものであります。

負債の部では、短期及び長期借入金を合計26億20百万円返済したこと等により、負債合計は前連結会計年度末の163億8百万円から23億31百万円減少して139億77百万円となりました。

また、純資産の部については、中間純利益2億33百万円を計上したこと及びその他有価証券評価差額金が98百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末の77億5百万円から1億51百万円増加して78億57百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による

キャッシュ・フローが18億93百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが11億25百万円の収入となった一方、財務活動によるキャッシュ・フローが28億18百万円の支出となったため、前連結会計年度末から2億円増加し、4億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ3億10百万円増加し、18億93百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が前年同期比2億76百万円増加したことに加え、前記のオークション開催日と決済日及び中間連結会計期間末日の曜日繰りにより、オークション勘定の増減額が前年同期に比べ8億12百万円増加となった一方、預り金の増減額が前年同期比4億25百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、前年同期は13億72百万円の支出であったのに対し、11億25百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が14億54百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ26億26百万円増加し、28億18百万円となりました。これは主に、長期借入金による調達を前年同期は10億円行ったものの当中間連結会計期間には行っておらず、一方で短期借入金の返済を進めたこと等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	34.4%	33.6%	29.8%	32.1%	36.0%
時価ベースの自己資本比率	64.1%	51.1%	49.1%	57.3%	61.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	3.0	3.0	2.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3	27.2	30.1	32.8	48.3

(注) 上記各指標は、次の算式により計算しております。

- ・自己資本比率＝自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、便宜的に2倍にしております。)
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

なお、株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により、算出しております。また、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期及び長期借入金の合計額を使用しており、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的観点から、業績に裏付けられた安定的で且つ継続的な配当により株主への利益還元を行うことを株主価値の極大化と並んで、経営戦略の重要な軸に据えており、設備投資計画等将来的な資金需要や業績の変動要因を総合的に勘案した上で、長期的に財務安定性の確保ができることを前提に、継続的に配当を行っていくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、株主価値の極大化という観点から、コスト競争力の向上や事業の拡大により利益に直結する設備等に役立ててまいりたいと考えております。

当期の配当については、上記基本方針を踏まえ、1株当たり前期比500円増配となる2,500円の期末配当金を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.jaa.co.jp/>

※IR情報>IRライブラリ>決算短信をご覧ください。

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

※当社のコード番号は、2394です。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	381,183		622,205		421,353	
2 オークション貸勘定	5,155,200		5,193,194		5,382,627	
3 たな卸資産	53,088		43,977		51,567	
4 その他	556,699		349,768		287,135	
貸倒引当金	△ 43,715		△ 44,213		△ 43,939	
流動資産合計	6,102,457	24.0	6,164,932	28.2	6,098,744	25.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	6,355,276		5,410,050		6,105,752	
(2) 土地	6,166,593		5,355,312		6,164,367	
(3) その他	530,577		459,308		448,173	
有形固定資産計	13,052,447	51.4	11,224,671	51.4	12,718,294	53.0
2 無形固定資産						
(1) のれん	2,142,857		428,571		1,285,714	
(2) その他	1,358,301		1,295,317		1,340,284	
無形固定資産計	3,501,158	13.8	1,723,889	7.9	2,625,998	10.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	952,735		1,088,078		935,878	
(2) 差入保証金	1,384,879		1,414,753		1,384,929	
(3) その他	402,904		218,985		250,818	
投資その他の資産計	2,740,518	10.8	2,721,817	12.5	2,571,626	10.7
固定資産合計	19,294,124	76.0	15,670,378	71.8	17,915,919	74.6
資産合計	25,396,582	100.0	21,835,310	100.0	24,014,663	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 オークション借勘定	5,200,808		5,490,773		5,077,908	
2 短期借入金	4,937,549		2,612,500		4,232,500	
3 賞与引当金	114,622		114,834		109,310	
4 その他	1,285,193		1,562,879		1,653,087	
流動負債合計	11,538,174	45.4	9,780,987	44.8	11,072,806	46.1
II 固定負債						
1 長期借入金	4,515,000		2,437,500		3,437,500	
2 退職給付引当金	96,530		114,512		103,921	
3 営業保証金	1,456,874		1,462,549		1,449,279	
4 その他	215,758		181,955		245,160	
固定負債合計	6,284,162	24.8	4,196,516	19.2	5,235,860	21.8
負債合計	17,822,336	70.2	13,977,504	64.0	16,308,667	67.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,689,575	6.7	1,689,575	7.8	1,689,575	7.0
2 資本剰余金	2,867,222	11.3	2,867,222	13.1	2,867,222	12.0
3 利益剰余金	2,981,853	11.7	3,188,799	14.6	3,139,750	13.1
4 自己株式	△ 141,353	△ 0.6	△ 141,353	△ 0.6	△ 141,353	△ 0.6
株主資本合計	7,397,298	29.1	7,604,243	34.9	7,555,194	31.5
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	176,947	0.7	248,912	1.1	150,800	0.6
評価・換算差額等合計	176,947	0.7	248,912	1.1	150,800	0.6
III 新株予約権	—	—	4,649	0.0	—	—
純資産合計	7,574,245	29.8	7,857,805	36.0	7,705,995	32.1
負債・純資産合計	25,396,582	100.0	21,835,310	100.0	24,014,663	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	4,917,340	100.0	4,792,189	100.0	9,783,695	100.0
II 売 上 原 価	2,264,340	46.1	2,118,126	44.2	4,448,306	45.5
売上総利益	2,652,999	53.9	2,674,062	55.8	5,335,388	54.5
III 販売費及び一般管理費						
1 販売促進費	209,124		206,188		426,539	
2 貸倒引当金繰入額	6,505		547		6,779	
3 従業員給料手当	529,250		535,529		1,149,757	
4 賞与引当金繰入額	87,105		87,543		85,297	
5 退職給付費用	20,122		19,793		38,989	
6 株式報酬費用	—		4,649		—	
7 のれん償却	857,142		857,142		1,714,285	
8 その他	731,201		722,158		1,435,845	
販売費及び一般管理費計	2,440,452	49.6	2,433,553	50.8	4,857,495	49.6
営業利益	212,547	4.3	240,509	5.0	477,893	4.9
IV 営業外収益						
1 受取利息	0		12		180	
2 受取配当金	4,447		10,749		39,082	
3 不動産賃貸収入	119,521		118,120		240,763	
4 共済掛金返戻益	—		21,125		—	
5 その他	58,880		45,761		116,937	
営業外収益計	182,849	3.7	195,769	4.1	396,963	4.1
V 営業外費用						
1 支払利息	52,226		41,596		102,750	
2 不動産賃貸費用	82,660		81,801		160,118	
3 その他	1,908		1,871		19,130	
営業外費用計	136,795	2.7	125,270	2.6	281,999	2.9
経常利益	258,601	5.3	311,008	6.5	592,857	6.1
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	524		180,408		524	
2 ソフトウェア利用許諾料収入	60,000		—		60,000	
3 持分変動利益	19,354		—		19,354	
特別利益計	79,879	1.6	180,408	3.8	79,879	0.8
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	37		5,773		45	
2 固定資産除却損	45		1,107		3,171	
3 投資有価証券評価損	156,350		25,749		156,350	
4 投資有価証券売却損	—		—		25,602	
特別損失計	156,433	3.2	32,630	0.7	185,169	1.9
税金等調整前 中間(当期)純利益	182,046	3.7	458,786	9.6	487,567	5.0
法人税、住民税及び事業税	128,398	2.6	233,122	4.9	221,388	2.3
法人税等調整額	△ 51,888	△ 1.0	△ 7,978	△ 0.2	2,745	0.0
中間(当期)純利益	105,536	2.1	233,642	4.9	263,433	2.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高(千円)	1,689,575	2,867,222	3,044,113	△141,353	7,459,558
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△170,749		△170,749
中間純利益			105,536		105,536
持分法適用会社の減少に伴う増加			2,952		2,952
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△62,260	—	△62,260
平成18年9月30日残高(千円)	1,689,575	2,867,222	2,981,853	△141,353	7,397,298

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	49,786	22,314	72,101	7,531,659
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△170,749
中間純利益				105,536
持分法適用会社の減少に伴う増加				2,952
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	127,161	△22,314	104,846	104,846
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	127,161	△22,314	104,846	42,586
平成18年9月30日残高(千円)	176,947	—	176,947	7,574,245

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日残高(千円)	1,689,575	2,867,222	3,139,750	△141,353	7,555,194
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△184,594		△184,594
中間純利益			233,642		233,642
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	49,048	—	49,048
平成19年9月30日残高(千円)	1,689,575	2,867,222	3,188,799	△141,353	7,604,243

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高(千円)	150,800	150,800	—	7,705,995
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△184,594
中間純利益				233,642
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	98,111	98,111	4,649	102,760
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	98,111	98,111	4,649	151,809
平成19年9月30日残高(千円)	248,912	248,912	4,649	7,857,805

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	3,044,113	△ 141,353	7,459,558
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 170,749		△ 170,749
当期純利益			263,433		263,433
持分法適用会社の減少に伴う増加			2,952		2,952
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	95,636	—	95,636
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	3,139,750	△ 141,353	7,555,194

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	49,786	22,314	72,101	7,531,659
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 170,749
当期純利益				263,433
持分法適用会社の減少に伴う増加				2,952
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	101,014	△ 22,314	78,699	78,699
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	101,014	△ 22,314	78,699	174,336
平成19年3月31日 残高 (千円)	150,800	—	150,800	7,705,995

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		182,046	458,786	487,567
減価償却費		516,639	431,925	1,004,246
のれん償却額		857,142	857,142	1,714,285
オークション勘定の増減額		△ 210,379	602,297	△ 560,706
貸倒引当金の増加額		2,909	273	3,133
賞与引当金の増減額		1,865	5,524	△ 3,446
退職給付引当金の増加額		2,838	10,591	10,229
株式報酬費用		—	4,649	—
受取利息及び受取配当金		△ 4,447	△ 10,761	△ 39,259
有形固定資産除売却損		83	6,881	3,216
有形固定資産売却益		△ 524	△ 180,408	△ 524
投資有価証券評価損		156,350	25,749	156,350
投資有価証券売却損		—	—	25,602
支払利息		52,226	41,596	102,750
持分変動利益		△ 19,354	—	△ 19,354
たな卸資産の減少額		3,915	7,590	5,435
前払費用の増加額		△ 42,787	△ 47,228	△ 157
未収入金の増加額		△ 9,943	△ 15,974	△ 27,940
長期未収入金の増減額		△ 46,200	6,300	△ 39,900
未収消費税等の増減額		△ 45,441	—	86,591
未払金の減少額		△ 36,309	△ 3,730	△ 31,558
未払費用の増減額		34	△ 13,129	19,999
預り金の増減額		211,092	△ 214,362	406,720
営業保証金の増加額		11,100	13,270	3,505
その他		△ 40,207	70,978	63,024
小計		1,542,649	2,057,961	3,369,812
利息及び配当金の受取額		4,447	10,761	39,259
利息の支払額		△ 52,606	△ 39,210	△ 103,410
法人税等の支払額		87,823	△ 136,481	85,363
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,582,313	1,893,031	3,391,024
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金純増減額		—	—	140,000
有形固定資産の取得による支出		△ 1,233,286	△ 96,429	△ 1,328,449
有形固定資産の売却による収入		4,962	1,454,239	4,989
有形固定資産の除却による支出		△ 30	△ 90	△ 315
無形固定資産の取得による支出		△ 16,742	△ 79,199	△ 62,008
投資有価証券の取得による支出		△ 87,448	△ 12,500	△ 449,876
投資有価証券の売却による収入		—	—	446,659
長期貸付金の貸付による支出		—	△ 500	△ 955
長期貸付金の回収による収入		—	147	—
その他		△ 40,129	△ 139,821	45,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,372,674	1,125,847	△ 1,204,492
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		△ 53,541	△ 1,680,000	△ 896,090
長期借入金の借入による収入		1,000,000	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△ 940,000	△ 940,000	△ 1,880,000
長期未払金の返済による支出		△ 27,469	△ 14,591	△ 41,383
配当金の支払額		△ 170,075	△ 183,435	△ 170,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 191,086	△ 2,818,026	△ 1,987,811
IV 現金及び現金同等物の増減額		18,551	200,852	198,721
V 現金及び現金同等物の期首残高		32,632	231,353	32,632
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		51,183	432,205	231,353

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 会社の名称 株式会社HAA神戸 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 当中間連結会計期間末における持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbHにおける減増資に伴い持分割合が減少したため持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 当中間連結会計期間末における持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 当連結会計年度末における持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbHは、同社の減増資に伴い持分割合が減少したため持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の株式会社HAA神戸の中間決算日は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社の株式会社HAA神戸の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>③ たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>③ たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) のれん 5年の均等償却を採用しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) のれん 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>(イ) のれん 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>b ヘッジ手段 プットオプション ヘッジ対象 その他有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、また、その他有価証券の価格変動リスクの低減を目的にヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、その他有価証券に対するプットオプションにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>b ヘッジ手段 プットオプション ヘッジ対象 その他有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、また、その他有価証券の価格変動リスクの低減を目的にヘッジを行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末現在におけるプットオプション残高はありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、その他有価証券に対するプットオプションにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、中間連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>同左</p>	<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,279,854千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,488,740千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,602,803千円</p>
<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員4社 101,020千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員4社 81,028千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員4社 91,024千円</p>
<p>4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額12,100,000千円</p> <p>借入実行残高 3,057,549千円</p> <hr/> <p>差引額 9,042,450千円</p>	<p>4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額13,400,000千円</p> <p>借入実行残高 535,000千円</p> <hr/> <p>差引額 12,865,000千円</p>	<p>4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額13,400,000千円</p> <p>借入実行残高 2,215,000千円</p> <hr/> <p>差引額 11,185,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 その他（車両運搬具） 524千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物 180,366千円 その他（車両運搬具） 41千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 その他（車両運搬具） 524千円</p>
<p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 その他（車両運搬具） 37千円</p>	<p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物 5,773千円</p>	<p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 その他（車両運搬具） 45千円</p>
<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 その他（器具及び備品） 15千円 撤去費用 30千円</p>	<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 その他（器具及び備品） 1,017千円 撤去費用 90千円</p>	<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物 795千円 同撤去費用 315千円 その他（器具及び備品） 1,721千円 無形固定資産 その他（ソフトウェア） 338千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,200	—	—	93,200
合計	93,200	—	—	93,200
自己株式				
普通株式	903	—	—	903
合計	903	—	—	903

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	170,749	1,850	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,200	—	—	93,200
合計	93,200	—	—	93,200
自己株式				
普通株式	903	—	—	903
合計	903	—	—	903

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連 結会計期 間末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当中間連 結会計期 間増加	当中間連 結会計期 間減少	当中間連 結会計 期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,649
合計		—	—	—	—	—	4,649

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,594	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,200	—	—	93,200
合計	93,200	—	—	93,200
自己株式				
普通株式	903	—	—	903
合計	903	—	—	903

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	170,749	1,850	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,594	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 381,183千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 330,000千円	現金及び預金勘定 622,205千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 190,000千円	現金及び預金勘定 421,353千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 190,000千円
現金及び現金同等物 51,183千円	現金及び現金同等物 432,205千円	現金及び現金同等物 231,353千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	639,890	938,285	298,394
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	639,890	938,285	298,394

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について293,420千円 (その他有価証券で時価のある株式) 減損処理を行っております。なお、当該処理額からプットオプションによるヘッジ分137,070千円を相殺して投資有価証券評価損を計上しております。

当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したものと及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,450

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	667,126	1,086,877	419,751
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	667,126	1,086,877	419,751

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,200

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について25,749千円 (その他有価証券で時価のない株式) 減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	667,126	921,428	254,301
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	667,126	921,428	254,301

(注) 当連結会計年度において、有価証券について293,420千円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っております。なお、当該処理額からプットオプションによるヘッジ分137,070千円を相殺して投資有価証券評価損を計上しております。

当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したもの及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	14,450

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 82,063円84銭	1株当たり純資産額 85,085円72銭	1株当たり純資産額 83,491円29銭
1株当たり中間純利益金額 1,143円45銭	1株当たり中間純利益金額 2,531円42銭	1株当たり当期純利益金額 2,854円19銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 1,138円50銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 2,520円47銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2,841円85銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	105,536	233,642	263,433
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	105,536	233,642	263,433
期中平均株式数 (株)	92,297	92,297	92,297
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	400	401	401
(うち新株予約権)	(400)	(401)	(401)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年3月23日臨時株主総会決議によるストックオプション 新株引受権方式 1,665株 平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 838個	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 832個 平成19年6月28日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 2,985個	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 838個

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

(5) 中古車オークション等の状況

① 中古車オークションの状況

イ. 葛西会場

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
出品台数 (台)	88,620	84,437	95.3%	186,100
成約台数 (台)	51,223	48,541	94.8%	102,907
成約率 (%)	57.8	57.5	△0.3pts	55.3
成約車両取扱額 (百万円)	42,867	41,332	96.4%	86,040
開催回数 (回)	24	24	100.0%	49

ロ. つくば会場

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
出品台数 (台)	31,149	34,408	110.5%	63,553
成約台数 (台)	16,219	17,370	107.1%	33,683
成約率 (%)	52.1	50.5	△1.6pts	53.0
成約車両取扱額 (百万円)	3,874	4,304	111.1%	8,081
開催回数 (回)	24	25	104.2%	48

ハ. HAA神戸会場

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
出品台数 (台)	232,818	216,278	92.9%	460,518
成約台数 (台)	115,901	114,794	99.0%	230,328
成約率 (%)	49.8	53.1	+3.3pts	50.0
成約車両取扱額 (百万円)	90,163	95,020	105.4%	181,886
開催回数 (回)	25	25	100.0%	50

ニ. 合計

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
出品台数 (台)	352,587	335,123	95.0%	710,171
成約台数 (台)	183,343	180,705	98.6%	366,918
成約率 (%)	52.0	53.9	+1.9pts	51.7
成約車両取扱額 (百万円)	136,905	140,658	102.7%	276,008
開催回数 (回)	73	74	101.4%	147

(注) 成約車両取扱額は、オークションによる成約車両の取扱高であり、消費税等を含む車両代金の総額を記載しております。

② 登録会員数

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前年同期比	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
現車オークション 登録会員数 (社)	13,890	14,492	104.3%	14,170
ネットワークオーク ション登録会員数 (社)	5,012	5,408	107.9%	5,470
うち、直接応札可 能会員数 (社)	1,094	1,674	153.0%	1,425

(注) 1. ネットワークオークション登録会員となるには、現車オークション登録会員となる必要があります。

2. 当社グループは、他のネットワークオークション会社等との業務提携により、提携先の会員を当社グループオークションに参加させておりますが、現車オークション登録会員数及びネットワークオークション登録会員数には、当該提携先の会員は含まれておりません。

③ 1台当たり手数料の状況

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
出品料 (円)	4,732	4,621	97.7%	4,678
出品成約料 (円)	6,902	7,068	102.4%	6,915
落札料 (円)	8,164	8,201	100.5%	8,095
出品1台当たり 受取手数料 (円)	12,567	12,855	102.3%	12,433

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック(出品車両等による区分)により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。

2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

④ 販売（売上高）の実績

イ. 種類別

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
出品料 (千円)	1,668,626	1,548,782	92.8%	3,322,243
出品成約料 (千円)	1,265,587	1,277,298	100.9%	2,537,411
落札料 (千円)	1,496,827	1,482,003	99.0%	2,970,444
ネットワークオークション関連収入 (千円)	274,444	277,450	101.1%	540,166
その他オークション関連収入 (千円)	211,854	206,654	97.5%	413,430
合計 (千円)	4,917,340	4,792,189	97.5%	9,783,695

ロ. 会場別

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
葛西会場 (千円)	1,447,342	1,370,703	94.7%	2,890,321
つくば会場 (千円)	306,150	331,900	108.4%	625,507
HAA神戸会場 (千円)	2,825,097	2,743,454	97.1%	5,599,087
ネットワークオークション (千円)	338,750	346,130	102.2%	668,778
合計 (千円)	4,917,340	4,792,189	97.5%	9,783,695

(注) 1. 会場別の販売（売上高）の実績における「ネットワークオークション」には、「ネットワークオークション関連収入」（ネットワークオークションに係るシステム使用料収入等）の他、衛星通信端末及びインターネット情報サービスの利用により現車オークション会場等の出品車両を落札した場合の在宅応札手数料（落札料に対する割増手数料）等を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	361,757		223,879		233,500	
2 オークション貸勘定	1,352,361		1,233,020		1,700,226	
3 貯蔵品	24,081		13,435		22,768	
4 関係会社短期貸付金	1,620,000		—		1,215,000	
5 その他	321,137		271,245		217,081	
貸倒引当金	△ 5,716		△ 5,453		△ 5,258	
流動資産合計	3,673,621	23.0	1,736,128	14.2	3,383,319	22.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,758,574		1,208,095		1,701,556	
(2) 構築物	543,025		458,164		510,463	
(3) 土地	6,166,593		5,355,312		6,164,367	
(4) その他	216,831		229,727		195,492	
有形固定資産計	8,685,024	54.5	7,251,300	59.5	8,571,880	57.2
2 無形固定資産	289,355	1.8	274,760	2.3	290,387	1.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	951,535		1,086,878		934,678	
(2) 関係会社株式	646,981		646,981		646,981	
(3) 関係会社長期貸付金	405,000		—		—	
(4) 差入保証金	1,013,632		1,043,506		1,013,682	
(5) その他	289,653		150,242		156,812	
投資その他の資産計	3,306,803	20.7	2,927,609	24.0	2,752,154	18.3
固定資産合計	12,281,183	77.0	10,453,670	85.8	11,614,422	77.4
資産合計	15,954,804	100.0	12,189,799	100.0	14,997,742	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 オークション借勘定	1,112,668		1,041,870		1,200,263	
2 短期借入金	2,752,000		535,000		2,215,000	
3 1年以内返済予定長期借入金	1,880,000		515,000		1,455,000	
4 未払法人税等	102,380		192,957		163,039	
5 賞与引当金	68,245		65,852		65,642	
6 その他	465,898		525,380		679,147	
流動負債合計	6,381,192	40.0	2,876,060	23.6	5,778,092	38.5
II 固定負債						
1 長期借入金	515,000		—		—	
2 退職給付引当金	84,649		96,835		89,488	
3 営業保証金	1,164,350		1,155,700		1,155,180	
4 その他	168,018		162,810		211,424	
固定負債合計	1,932,018	12.1	1,415,345	11.6	1,456,093	9.7
負債合計	8,313,210	52.1	4,291,406	35.2	7,234,185	48.2

(単位:千円)

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	1,689,575	10.6	1,689,575	13.9	1,689,575	11.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	2,867,222		2,867,222		2,867,222	
資本剰余金合計	2,867,222	18.0	2,867,222	23.5	2,867,222	19.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	61,575		61,575		61,575	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	2,347,000		2,347,000		2,347,000	
繰越利益剰余金	640,626		820,811		788,736	
利益剰余金合計	3,049,201	19.1	3,229,386	26.5	3,197,311	21.3
4 自己株式	△ 141,353	△ 0.9	△ 141,353	△ 1.2	△ 141,353	△ 0.9
株主資本合計	7,464,646	46.8	7,644,831	62.7	7,612,755	50.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	176,947	1.1	248,912	2.1	150,800	1.0
評価・換算差額等合計	176,947	1.1	248,912	2.1	150,800	1.0
III 新株予約権	—	—	4,649	0.0	—	—
純資産合計	7,641,594	47.9	7,898,392	64.8	7,763,556	51.8
負債・純資産合計	15,954,804	100.0	12,189,799	100.0	14,997,742	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科目	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	2,110,499	100.0	2,091,579	100.0	4,227,590	100.0
II 売上原価	1,028,117	48.7	983,475	47.0	2,058,973	48.7
売上総利益	1,082,381	51.3	1,108,104	53.0	2,168,616	51.3
III 販売費及び一般管理費	862,989	40.9	902,209	43.1	1,721,536	40.7
営業利益	219,391	10.4	205,895	9.9	447,080	10.6
IV 営業外収益	173,502	8.2	145,872	7.0	367,845	8.7
V 営業外費用	124,258	5.9	101,594	4.9	250,653	5.9
経常利益	268,635	12.7	250,174	12.0	564,272	13.4
VI 特別利益	107	0.0	180,366	8.6	107	0.0
VII 特別損失	156,403	7.4	32,630	1.6	185,139	4.4
税引前中間(当期)純利益	112,339	5.3	397,910	19.0	379,240	9.0
法人税、住民税及び事業税	92,600	4.4	184,000	8.8	155,500	3.7
法人税等調整額	△ 48,115	△ 2.3	△ 2,759	△ 0.2	7,776	0.2
中間(当期)純利益	67,854	3.2	216,669	10.4	215,963	5.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,689,575	2,867,222	2,867,222	61,575	2,347,000	743,521	3,152,096	△141,353	7,567,541
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△170,749	△170,749		△170,749
中間純利益						67,854	67,854		67,854
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	△102,894	△102,894	-	△102,894
平成18年9月30日残高(千円)	1,689,575	2,867,222	2,867,222	61,575	2,347,000	640,626	3,049,201	△141,353	7,464,646

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券	評 価 ・ 換 算	
	評 価 差 額 金	差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高(千円)	49,786	49,786	7,617,327
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△170,749
中間純利益			67,854
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	127,161	127,161	127,161
中間会計期間中の変動額合計(千円)	127,161	127,161	24,266
平成18年9月30日残高(千円)	176,947	176,947	7,641,594

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,689,575	2,867,222	2,867,222	61,575	2,347,000	788,736	3,197,311	△141,353	7,612,755
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△184,594	△184,594		△184,594
中間純利益						216,669	216,669		216,669
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	32,075	32,075	—	32,075
平成19年9月30日残高(千円)	1,689,575	2,867,222	2,867,222	61,575	2,347,000	820,811	3,229,386	△141,353	7,644,831

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券	評価・換算		
	評価差額金	差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	150,800	150,800	—	7,763,556
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△184,594
中間純利益				216,669
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	98,111	98,111	4,649	102,760
中間会計期間中の変動額合計(千円)	98,111	98,111	4,649	134,835
平成19年9月30日残高(千円)	248,912	248,912	4,649	7,898,392

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	2,867,222	61,575	2,347,000	743,521	3,152,096	△ 141,353	7,567,541
事業年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当						△ 170,749	△ 170,749		△ 170,749
当 期 純 利 益						215,963	215,963		215,963
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	45,214	45,214	-	45,214
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	2,867,222	61,575	2,347,000	788,736	3,197,311	△ 141,353	7,612,755

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券	評 価 ・ 換 算	
	評 価 差 額 金	差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	49,786	49,786	7,617,327
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△ 170,749
当 期 純 利 益			215,963
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	101,014	101,014	101,014
事業年度中の変動額合計 (千円)	101,014	101,014	146,229
平成19年3月31日 残高 (千円)	150,800	150,800	7,763,556